

野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型

運用報告書(全体版)

第1期（決算日2014年12月29日） 第2期（決算日2015年1月27日）

作成対象期間（2014年11月12日～2015年1月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	2014年11月12日から2024年7月29日までです。		
運用方針	円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアムーBRLクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の高配当利回り株式等（DR（預託証券）、優先株を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。 各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアムーBRLクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。		
主な投資対象	野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアムーBRLクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト ーグローバル・エマージング・マーケット・ ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム ーBRLクラス	新興国の高配当利回り株式等を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。	
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。	
主な投資制限	野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。	
	野村マネー マザーファンド	株式への投資は行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。		

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			純 資 産 額
		税 分	込 配	期 騰 落 中 率	
(設定日) 2014年11月12日	円 10,000	円 —		% —	百万円 100
1 期(2014年12月29日)	9,395	150		△4.6	280
2 期(2015年 1 月27日)	9,732	150		5.2	368

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

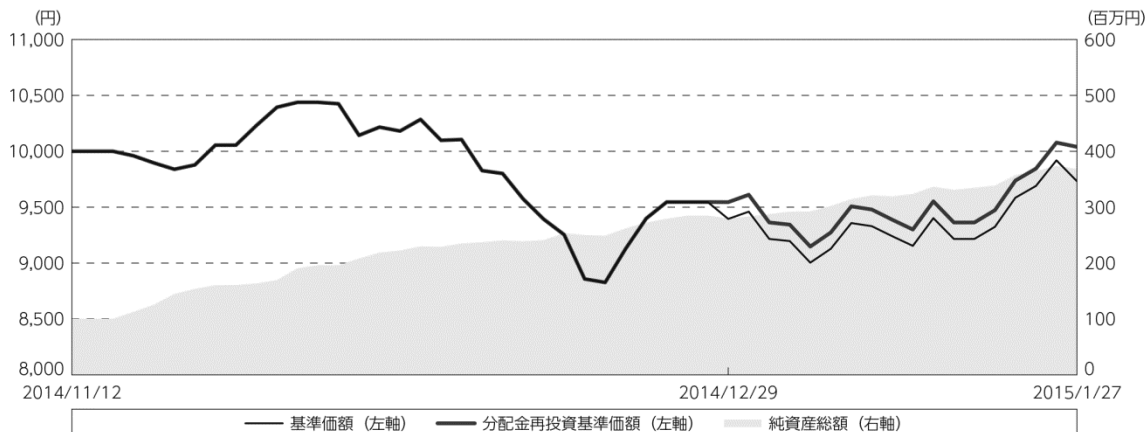
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	
			騰 落	率
第 1 期	(設定日) 2014年11月12日	円 10,000		% —
	11月末	10,438		4.4
	(期 末) 2014年12月29日	9,545		△4.6
第 2 期	(期 首) 2014年12月29日	9,395		—
	12月末	9,460		0.7
	(期 末) 2015年 1 月27日	9,882		5.2

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。ただし、第1期の騰落率は設定日比です。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

第 2 期末：9,732円 (既払分配金 (税込み)：300円)

騰 落 率： 0.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している新興国の高配当利回り株式 (以下、「高配当株」といいます。) からのインカムゲイン
- ・実質的に投資している新興国の高配当株からのキャピタルゲイン (またはロス) (価格変動損益)
- ・実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプションのプレミアム収入 (またはオプションにおける支払い)
- ・当作成期を通じてブラジルリアル高・円安および米ドル高・円安に推移した為替相場

○投資環境

＜新興国の株式市場＞

当作成期における新興国の株式市場は、円ベースで小幅に下落しました。

期首から12月上旬にかけては、新興国の株式市場は横ばい圏で推移しました。商品市況の不振により、ロシアやブラジルなどの資源産出国の株式が下落した一方、トルコやタイなどの資源輸入国や2012年以来となる利下げが行われた中国などの株式市場は堅調に推移しました。12月中旬には、ロシアで大幅な利上げが行われたことや商品価格の更なる下落が進んだことなどから、資源産出国を中心に新興国の株式市場は下落しました。しかし、12月下旬から期末にかけては、商品市況の下落に下げ止まりの兆しがみられたことなどから、新興国の株式市場は上昇に転じています。

＜ブラジルレアル・円市場＞

当作成期においてブラジルレアル・円市場は、ブラジルレアル高・円安となりました。

期首から11月下旬にかけては、中国の利下げやブラジルのルセフ政権による新財務相指名の内容が好感されたことなどを背景に、ブラジルレアル高・円安となりました。12月の前半に、ブラジル中央銀行が追加的な金融引き締め政策を小規模に留めることを示唆する声明を発表したこと、ロシアで大幅な利上げが行われたことなどが嫌気され、大幅なブラジルレアル安・円高となりましたが、原油価格に下げ止まりの兆しが見られたことなどから、年末にかけて、期首の水準程度までブラジルレアル高・円安が進みました。1月の後半から期末にかけては、ブラジル中央銀行が政策金利を引き上げたことなどが好感され、ブラジルレアル高・円安が更に進行しました。

＜米ドル・円市場＞

当作成期において米ドル・円市場は、米ドル高・円安となりました。

期首から12月上旬にかけては、安倍政権が消費税率引き上げの先送りと衆議院解散を決定したことなどから、米ドル高・円安となりました。12月中旬には、原油価格の下落などを受けて米ドル安・円高に転じましたが、その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で利上げの方向性は維持しつつ金融緩和を継続する姿勢が示されたことなどから、再び米ドル高・円安となりました。1月上旬から期末にかけては、スイスフランが対ユーロ相場での上限設定を打ち切ったことやECB（欧州中央銀行）がQE（量的金融緩和）を決定したことなどから一時乱高下する場面が見られたものの、米国金利が低水準に留まっていることなどを背景に、米ドル安・円高が進みました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型】

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

【ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－ BRL クラス】

ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラスの当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、下図のようになりました。

ポートフォリオ特性値	
組入比率	93.8%
カバー率	36.4%
平均行使価格	100.8%
平均行使期間	13.9日
配当利回り (年率、為替取引*前ベース)	4.4%
プレミアム(年率)	5.0%

- ・ポートフォリオ特性値（カバー率、平均行使価格等）は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。
- ・カバー率：純資産に対するオプションのポジション
- ・平均行使価格：原資産価格（株価）に対する平均権利行使価格
- ・平均行使期間：権利行使日までの平均日数
- ・配当利回り：組入銘柄の配当予想を、加重平均して算出（ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成）
- ※原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
- ・プレミアム（年率）：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入

主要投資対象である〔ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕のポートフォリオにおける国・地域別配分は、当作成期末現在で、中国21.6%、ブラジル14.8%、南アフリカ13.1%となりました。同ポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、金融28.3%、電気通信サービス13.7%、情報技術10.8%となりました。

* 国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

また、高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行ないました。当作成期末現在の米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は、100.3%でした。米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は、概ね高位を維持しました。

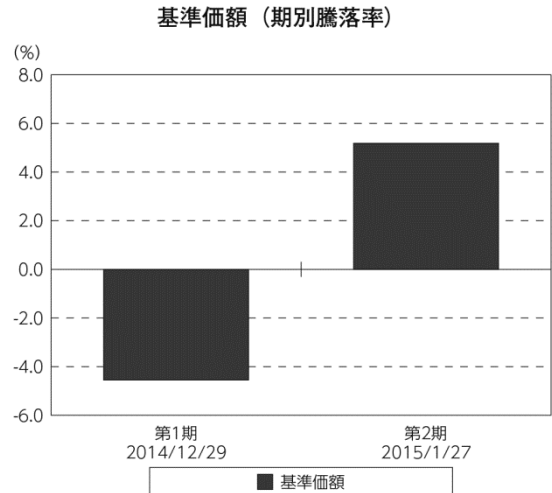
【野村マネー マザーファンド】

T-Bill（国庫短期証券）を中心に残存期間の短い高格付けの公社債等への投資を行ない、あわせて債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配については、各期毎の分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、配当等の収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第 1 期	第 2 期
	2014年11月12日～ 2014年12月29日	2014年12月30日～ 2015年1月27日
当期分配金	150	150
（対基準価額比率）	1.572%	1.518%
当期の収益	140	150
当期の収益以外	10	—
翌期繰越分配対象額	11	63

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス]

- 経済構造改革の課題を抱えている新興国諸国では、為替の下落や金利の上昇など難しい政策運営を余儀なくされています。短期的には景気への悪影響が懸念されますが、中期的には為替の下落は国際競争力を回復させ、金利上昇は過度の消費や投資を抑制し適切な資源配分の実現につながることを期待されます。資源輸入国にとっては、市況下落は経済にとって追い風であり、好環境が持続する間に財政の健全化や投資と消費のバランスの適正化といった経済構造改革につながる政策実現が望まれます。比較的若い人口構成や中間所得層の台頭など、多くの新興国諸国は中・長期的での有望な成長ポテンシャルを残しており、政策運営次第では再び経済の成長軌道を取り戻すことは可能だと考えています。個別銘柄の投資機会の発掘に当たっては、独自の成長要因を持つ、あるいは配当を含めた株主還元への姿勢が評価できる、などの点に注目して、中・長期的な観点から個別企業の分析及び評価を行います。
- 新規売却するオプションについては、個別銘柄の株価見通しやボラティリティ(価格変動性)に基づき、行使価格やカバー率を設定する方針です。ボラティリティが大きく、株価の更なる上昇が見込まれる銘柄は、行使価格を高めてまいります。また、オプションの価格が割安であると判断した場合には、カバー率を低めに抑える、あるいは新規売却を控えるなどの対応を行ないます。新規売却時の行使期間は1-3ヵ月程度とし、銘柄間で特定の行使期間に偏らないよう分散させる方針です。
- 為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行ないます。

[野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型]

主要投資対象である[ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス]の組み入れを高位に維持します。

[野村マネー マザーファンド]

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化の動きについて

店頭デリバティブ取引に関して、将来、国際的に規制の強化等が予定されています。ファンドが投資対象とする外国投資信託が原則として活用する店頭デリバティブ取引(オプション、NDFおよびNDO等を含みます。)が当該規制強化等の対象取引となり、かつ、当該取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合、当該現金等を資産の一部として追加的に保有することとなります。その場合、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月12日～2015年 1 月27日)

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.246	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.085)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(15)	(0.154)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.007)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	24	0.247	
作成期間の平均基準価額は、9,949円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年11月12日～2015年 1 月27日)

投資信託証券

銘柄		第1期～第2期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス	38,314	千円 370,184	25	千円 259

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第1期～第2期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
野村マネー	マザーファンド	千口 9	千円 10	千口 —	千円 —

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月12日～2015年 1 月27日)

利害関係人との取引状況

<野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型>

該当事項はございません。

<野村マネー マザーファンド>

区分	第1期～第2期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
公社債	百万円 5,757	百万円 200	% 3.5	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年11月12日～2015年 1 月27日)

設定時残高 (元本)	設定元本	解約元本	第2期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 —	百万円 —	百万円 100	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年 1 月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第2期末		
		口数	評価額	比率
ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス		口 38,289	千円 365,774	% 99.4
合 計		38,289	365,774	99.4

*比率は、純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘	柄	第2期末	
		口 数	評 価 額
野村マネー マザーファンド		千口 9	千円 10

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年 1 月27日現在)

項 目	第2期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 365,774	% 94.7
野村マネー マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	20,659	5.3
投資信託財産総額	386,443	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 1 期末	第 2 期末
	2014年12月29日現在	2015年 1 月27日現在
	円	円
(A) 資産	287,636,783	386,443,029
コール・ローン等	17,991,538	20,658,172
投資信託受益証券(評価額)	269,635,210	365,774,817
野村マネー マザーファンド(評価額)	10,001	10,002
未収利息	34	38
(B) 負債	7,385,243	18,310,478
未払金	2,539,706	12,232,102
未払収益分配金	4,474,533	5,674,289
未払解約金	56,814	108,941
未払信託報酬	313,335	294,338
その他未払費用	855	808
(C) 純資産総額(A－B)	280,251,540	368,132,551
元本	298,302,253	378,285,977
次期繰越損益金	△ 18,050,713	△ 10,153,426
(D) 受益権総口数	298,302,253口	378,285,977口
1 万口当たり基準価額(C／D)	9,395円	9,732円

(注) 第 1 期首元本額100百万円、第 1 ～第 2 期中追加設定元本額289百万円、第 1 ～第 2 期中一部解約元本額11百万円、第 2 期末計算口数当たり純資産額9,732円。

○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期
	2014年11月12日～ 2014年12月29日	2014年12月30日～ 2015年 1 月27日
	円	円
(A) 配当等収益	4,629,227	7,063,138
受取配当金	4,626,608	7,061,780
受取利息	2,619	1,358
(B) 有価証券売買損益	△15,698,333	12,436,010
売買益	900,615	12,437,411
売買損	△16,598,948	△ 1,401
(C) 信託報酬等	△ 314,190	△ 295,146
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△11,383,296	19,204,002
(E) 前期繰越損益金	—	△15,457,728
(F) 追加信託差損益金	△ 2,192,884	△ 8,225,411
(配当等相当額)	(507,790)	(966,832)
(売買損益相当額)	(△ 2,700,674)	(△ 9,192,243)
(G) 計 (D + E + F)	△13,576,180	△ 4,479,137
(H) 収益分配金	△ 4,474,533	△ 5,674,289
次期繰越損益金 (G + H)	△18,050,713	△10,153,426
追加信託差損益金	△ 2,491,186	△ 8,225,411
(配当等相当額)	(209,488)	(966,832)
(売買損益相当額)	(△ 2,700,674)	(△ 9,192,243)
分配準備積立金	138,808	1,423,498
繰越損益金	△15,698,335	△ 3,351,513

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2014年11月12日～2015年 1 月27日) は以下の通りです。

項 目	第 1 期	第 2 期
	2014年11月12日～ 2014年12月29日	2014年12月30日～ 2015年 1 月27日
a. 配当等収益 (経費控除後)	4,315,039円	6,956,238円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	507,790円	966,832円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円	141,549円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	4,822,829円	8,064,619円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	161円	213円
g. 分配金	4,474,533円	5,674,289円
h. 分配金 (1 万口当たり)	150円	150円

○分配金のお知らせ

	第 1 期	第 2 期
1 万口当たり分配金（税込み）	150円	150円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
 ＜変更適用日：2014年12月 1 日＞
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
 ＜変更適用日：2014年12月 1 日＞
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
 ＜変更適用日：2014年12月 1 日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年1月27日現在)

<野村マネー マザーファンド>

下記は、野村マネー マザーファンド全体(14,826,275千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第2期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,879,000	3,879,572	25.6	—	—	—	25.6
	(2,800,000)	(2,799,991)	(18.5)	(—)	(—)	(—)	(18.5)
特殊債券 (除く金融債)	2,213,000	2,221,745	14.7	—	—	—	14.7
	(2,213,000)	(2,221,745)	(14.7)	(—)	(—)	(—)	(14.7)
金融債券	1,260,000	1,261,761	8.3	—	—	—	8.3
	(1,260,000)	(1,261,761)	(8.3)	(—)	(—)	(—)	(8.3)
普通社債券 (含む投資法人債券)	600,000	600,831	4.0	—	—	—	4.0
	(600,000)	(600,831)	(4.0)	(—)	(—)	(—)	(4.0)
合 計	7,952,000	7,963,910	52.6	—	—	—	52.6
	(6,873,000)	(6,884,329)	(45.5)	(—)	(—)	(—)	(45.5)

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘		柄	第2期末			
			利	率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券			%	千円	千円	
国庫短期証券	第490回		—	200,000	199,998	2015/ 2 / 9
国庫短期証券	第492回		—	500,000	499,999	2015/ 2 /16
国庫短期証券	第496回		—	1,000,000	999,999	2015/ 3 / 9
国庫短期証券	第499回		—	300,000	299,994	2015/ 2 / 4
国庫短期証券	第502回		—	500,000	499,999	2015/ 3 /30
国庫短期証券	第508回		—	300,000	299,999	2015/ 4 /27
国庫債券	利付（2年）第325回	0.1		140,000	140,011	2015/ 2 /15
国庫債券	利付（2年）第327回	0.1		209,000	209,024	2015/ 4 /15
国庫債券	利付（2年）第328回	0.1		250,000	250,069	2015/ 5 /15
国庫債券	利付（2年）第330回	0.2		170,000	170,125	2015/ 7 /15
国庫債券	利付（2年）第331回	0.1		60,000	60,019	2015/ 8 /15
国庫債券	利付（2年）第333回	0.1		50,000	50,028	2015/10/15
国庫債券	利付（5年）第89回	0.4		200,000	200,302	2015/ 6 /20
小	計			3,879,000	3,879,572	
特殊債券(除く金融債)						
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第336回	1.4		170,000	170,018	2015/ 1 /28
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第337回	1.3		171,000	171,169	2015/ 2 /27
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第338回	1.5		154,000	154,354	2015/ 3 /27
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第341回	1.3		100,000	100,399	2015/ 5 /29
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第343回	1.3		171,000	171,876	2015/ 6 /30
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第345回	1.2		50,000	50,279	2015/ 7 /29
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第346回	1.4		300,000	302,293	2015/ 8 /26
日本高速道路保有・債務返済機構承継	政府保証第347回	1.3		252,000	254,009	2015/ 9 /22
首都高速道路債券	政府保証第198回	1.3		10,000	10,050	2015/ 6 /26
首都高速道路債券	政府保証第199回	1.4		50,000	50,387	2015/ 8 /28
阪神高速道路債券	政府保証第144回	1.5		100,000	100,189	2015/ 3 /17
阪神高速道路債券	政府保証第145回	1.4		10,000	10,030	2015/ 4 /20
阪神高速道路債券	政府保証第147回	1.2		50,000	50,280	2015/ 7 /29
阪神高速道路債券	政府保証第148回	1.3		20,000	20,163	2015/ 9 /30
公営企業債券	政府保証第848回	1.3		205,000	205,181	2015/ 2 /24
公営企業債券	政府保証第849回	1.5		100,000	100,194	2015/ 3 /20
日本政策金融公庫債券	政府保証第3回	0.8		30,000	30,120	2015/ 8 /14
都市再生債券	政府保証第22回	0.4		120,000	120,051	2015/ 3 /10
関西国際空港債券	政府保証第47回	1.3		150,000	150,695	2015/ 6 /17
小	計			2,213,000	2,221,745	
金融債券						
商工債券	利付第718回い号	0.65		70,000	70,066	2015/ 3 /27
商工債券	利付第720回い号	0.65		30,000	30,054	2015/ 5 /27
商工債券	利付第721回い号	0.55		30,000	30,056	2015/ 6 /26
商工債券	利付第724回い号	0.5		20,000	20,053	2015/ 9 /25
農林債券	利付第717回い号	0.75		100,000	100,058	2015/ 2 /27
農林債券	利付第718回い号	0.7		100,000	100,097	2015/ 3 /27
農林債券	利付第719回い号	0.7		100,000	100,149	2015/ 4 /27
農林債券	利付第720回い号	0.65		150,000	150,269	2015/ 5 /27
農林債券	利付第722回い号	0.55		100,000	100,218	2015/ 7 /27
農林債券	利付第723回い号	0.55		50,000	50,128	2015/ 8 /27

銘	柄	第 2 期末				
		利	率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券			%	千円	千円	
農林債券 利付第724回い号			0. 5	50, 000	50, 133	2015/ 9 /25
しんきん中金債券 利付第244回			0. 65	100, 000	100, 087	2015/ 3 /27
しんきん中金債券 利付第245回			0. 7	40, 000	40, 060	2015/ 4 /27
しんきん中金債券 利付第246回			0. 65	70, 000	70, 126	2015/ 5 /27
しんきん中金債券 利付第247回			0. 55	50, 000	50, 093	2015/ 6 /26
商工債券 利付（ 3 年）第146回			0. 3	100, 000	100, 036	2015/ 3 /27
商工債券 利付（ 3 年）第152回			0. 2	100, 000	100, 072	2015/ 9 /25
小	計			1, 260, 000	1, 261, 761	
普通社債券(含む投資法人債券)						
みずほコーポレート銀行 第20回特定社債間限定同順位特約付			0. 71	200, 000	200, 268	2015/ 4 /20
三菱東京ＵＦＪ銀行 第114回特定社債間限定同順位特約付			0. 67	200, 000	200, 248	2015/ 4 /17
三菱東京ＵＦＪ銀行 第116回特定社債間限定同順位特約付			0. 49	100, 000	100, 184	2015/ 7 /16
三井住友銀行 第49回社債間限定同順位特約付			0. 67	100, 000	100, 129	2015/ 4 /20
小	計			600, 000	600, 831	
合	計			7, 952, 000	7, 963, 910	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	第 2 期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1, 899, 360	% 12. 6

* 比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

野村マネー マザーファンド

第12期(2014年 8 月19日決算)
(計算期間：2013年 8 月20日～2014年 8 月19日)

《運 用 報 告 書》

受益者のみなさまへ

野村マネー マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

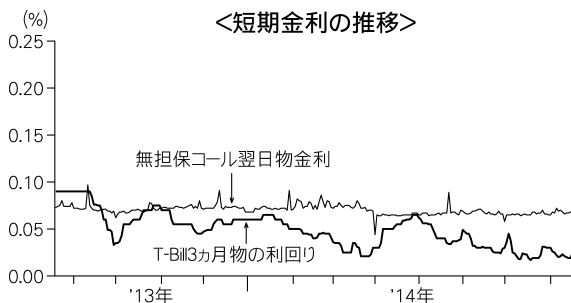
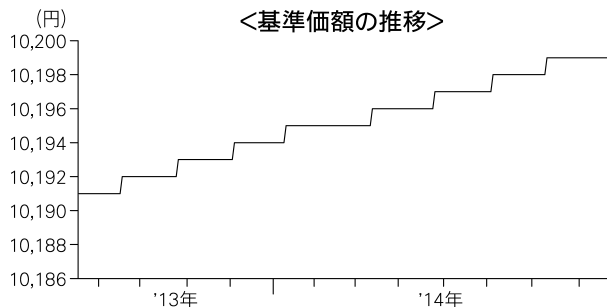
<http://www.nomura-am.co.jp/>

◎運用経過

1. 基準価額の推移

* 基準価額は0.08%の上昇

基準価額は、期初10,191円から期末は10,199円となりました。



○運用環境

国内経済は、2014年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けつつも、期を通じて底堅く推移した個人消費や、企業収益の改善に伴い緩やかな増加がみられる設備投資などの内需が下支えとなる一方、輸出は弱めの動きとなりました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続しました。

●無担保コール翌日物金利の推移

概ね0.06%台～0.07%台で推移しました。

●T-Bill(国庫短期証券)3ヵ月物の利回りの推移

- ・ 期初から2013年9月半ばまでは概ね0.09%台で推移しました。
- ・ 2013年9月末以降、需給の変化を受けて概ね0.02%台から0.07%台の範囲で推移し、期末には0.02%台となりました。

2. ポートフォリオ

- (1) 残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー(CP)等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図るという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、国債を中心に政府保証債や利付金融債、CPによってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、債券現先取引やコール・ローンなどにより運用してまいりました。

◎今後の運用方針

残存期間の短い公社債やCP等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図る運用を行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◎1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	0円
合 計	0

* (a) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況(自2013年8月20日 至2014年8月19日)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
国 債 証 券		84,793,709	58,094,433 (28,403,900)
特 殊 債 券		4,391,973	— (1,935,000)
社債券(投資法人債券を含む)		841,662	— (700,000)

* 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

* 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買付額	売付額
国	内	千円	千円
	コマーシャル・ペーパー	1,099,678	－ (600,000)

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*()内は償還等による増減分です。

◎組入資産の明細

(1) 国内(邦貨建)公社債

区 分	期 首					期 末				
	組入比率	うちBBB格 以下組入比率				組入比率	うちBBB格 以下組入比率			
		5年以上	2年以上	2年未満	残存期間別組入比率		5年以上	2年以上	2年未満	残存期間別組入比率
	%	%	%	%	%	千円	千円	%	%	%
国 債 証 券	73.4 (60.2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	73.4 (60.2)	2,179,350 (－)	2,179,848 (－)	25.2 (－)	－ (－)	－ (－)
特殊債券(除く金融債)	6.6 (6.6)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	6.6 (6.6)	2,290,000 (2,290,000)	2,301,511 (2,301,511)	26.6 (26.6)	－ (－)	－ (－)
金 融 債 券	0.9 (0.9)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.9 (0.9)	540,000 (540,000)	540,935 (540,935)	6.3 (6.3)	－ (－)	－ (－)
普通社債券(含む投資法人債券)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	140,000 (140,000)	140,014 (140,014)	1.6 (1.6)	－ (－)	－ (－)
合 計	80.9 (67.7)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	80.9 (67.7)	5,149,350 (2,970,000)	5,162,309 (2,982,460)	59.7 (34.5)	－ (－)	－ (－)

* ()内は非上場債で内書きです。
*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
*金額の単位未満は切り捨て。
*－印は組み入れなし。
*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国 債 証 券	国庫債券 利付(2年)第320回	0.1	千円 260,000	千円 260,016	2014/9/15
	国庫債券 利付(2年)第321回	0.1	547,300	547,339	2014/10/15
	国庫債券 利付(2年)第322回	0.1	395,000	395,047	2014/11/15
	国庫債券 利付(2年)第323回	0.1	202,650	202,676	2014/12/15
	国庫債券 利付(2年)第324回	0.1	190,000	190,037	2015/1/15
	国庫債券 利付(2年)第325回	0.1	140,000	140,036	2015/2/15
	国庫債券 利付(2年)第327回	0.1	129,000	129,026	2015/4/15
	国庫債券 利付(5年)第85回	0.7	132,200	132,277	2014/9/20
	国庫債券 利付(5年)第86回	0.6	115,100	115,155	2014/9/20
	国庫債券 利付(10年)第263回	1.6	39,900	39,955	2014/9/20
	国庫債券 利付(10年)第264回	1.5	15,050	15,069	2014/9/20
小 計	国庫債券 利付(20年)第27回	5.0	13,150	13,210	2014/9/22
		－	－	2,179,848	－
特殊債券(除く金融債)	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第331回	1.8	63,000	63,029	2014/8/29
	道路債券 政府保証第334回	1.5	100,000	100,379	2014/11/28
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第336回	1.4	170,000	170,984	2015/1/28

種 類	銘 柄 名	利 率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券(除く金融債)	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第337回	1.3	千円 71,000	千円 71,447	2015/2/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第338回	1.5	54,000	54,453	2015/3/27
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第341回	1.3	100,000	100,927	2015/5/29
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第343回	1.3	171,000	172,781	2015/6/30
	日本高速道路保有・債務返済機構承継 政府保証第345回	1.2	50,000	50,524	2015/7/29
	首都高速道路債券 政府保証第193回	1.5	100,000	100,139	2014/9/26
	首都高速道路債券 政府保証第195回	1.4	211,000	212,205	2015/1/26
	首都高速道路債券 政府保証第198回	1.3	10,000	10,103	2015/6/26
	阪神高速道路債券 政府保証第141回	1.5	53,000	53,202	2014/11/28
	阪神高速道路債券 政府保証第145回	1.4	10,000	10,087	2015/4/20
	阪神高速道路債券 政府保証第147回	1.2	50,000	50,526	2015/7/29
	公営企業債券 政府保証第842回	1.8	55,000	55,019	2014/8/26
	公営企業債券 政府保証第843回	1.5	30,000	30,048	2014/9/29
	公営企業債券 政府保証第844回	1.6	12,000	12,034	2014/10/28
	公営企業債券 政府保証第845回	1.5	60,000	60,228	2014/11/28
	公営企業債券 政府保証第847回	1.4	100,000	100,572	2015/1/27
	公営企業債券 政府保証第848回	1.3	105,000	105,654	2015/2/24
	中小企業債券 政府保証第182回	1.5	70,000	70,098	2014/9/24
	国民生活債券 政府保証第14回	1.5	375,000	375,359	2014/9/17
	都市再生債券 政府保証第22回	0.4	120,000	120,214	2015/3/10
	関西国際空港債券 政府保証第47回	1.3	150,000	151,488	2015/6/17
小 計		—	—	2,301,511	—
金 融 債 券	商工債券 利付第711回い号	1.0	100,000	100,022	2014/8/27
	商工債券 利付第718回い号	0.65	70,000	70,231	2015/3/27
	農林債券 利付第711回い号	1.05	70,000	70,016	2014/8/27
	農林債券 利付第719回い号	0.7	100,000	100,404	2015/4/27
	しんきん中金債券 利付第237回	1.0	50,000	50,011	2014/8/27
	しんきん中金債券 利付第242回	0.7	50,000	50,130	2015/1/27
小 計		—	—	540,935	—
普通社債券(含む投資法人債券)	東邦瓦斯 第35回社債間限定同順位特約付	0.3	140,000	140,014	2014/9/9
小 計		—	—	140,014	—
合 計		—	—	5,162,309	—

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 国内その他有価証券

区 分	期 首		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 —	% —	千円 499,839	% 5.8

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*一印は組み入れなし。

*金額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成 (2014年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,162,309	58.5
そ の 他 有 価 証 券	499,839	5.7
コール・ローン等、その他	3,165,958	35.8
投 資 信 託 財 産 総 額	8,828,106	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年8月19日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	8,828,106,541
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,153,091,003
公 社 債 (評 価 額)	5,162,309,235
そ の 他 有 価 証 券	499,839,922
未 収 利 息	7,954,384
前 払 費 用	4,911,997
(B) 負 債	180,029,000
未 払 金	180,029,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,648,077,541
元 本	8,478,942,189
次 期 繰 越 損 益 金	169,135,352
(D) 受 益 権 総 口 数	8,478,942,189口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,199円

◎損益の状況

(自2013年8月20日 至2014年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	24,840,577
受 取 利 息	23,802,394
そ の 他 収 益 金	1,038,183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 19,039,618
売 買 益	69,649
売 買 損	△ 19,109,267
(C) 信 託 報 酬 等	△ 108,072
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,692,887
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	99,189,715
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	209,503,691
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 145,250,941
(H) 計 (D + E + F + G)	169,135,352
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	169,135,352

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額5,198百万円、期中追加設定元本額10,671百万円、期中一部解約元本額7,391百万円、計算口数当たり純資産額10,199円。

◎当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

ファンド名	当期末 元本額 百万円
野村アフリカ株投資 マネーブル・ファンド	14
野村米国ハイ・イールド債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	86
野村新中国株投資 マネーブル・ファンド	34
野村日本ブランド株投資(マネーブルファンド)年2回決算型	557
野村米国ハイ・イールド債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	13
野村ビクテ・ジェネリック&ゲノム マネーブル・ファンド	7
野村RCM・グリーン・テクノロジー マネーブル・ファンド	1
野村新興国消費関連株投資 マネーブル・ファンド	10
野村世界業種別投資シリーズ(マネーブル・ファンド)	34
ノムラ・アジア・シリーズ(マネーブル・ファンド)	304
野村新エマージング債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	6
野村クラウドコンピューティング&スマートグリッド関連株投資 マネーブル・ファンド	19
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	9
野村グローバルCB投資(マネーブルファンド)年2回決算型	4
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(マネーブルファンド)年2回決算型	65
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(マネーブルファンド)年2回決算型	1
野村日本スマートシティ株投資 マネーブル・ファンド	18
野村世界高金利通貨投資	151
野村新世界高金利通貨投資	0
コインの未来(毎月分配型)	3
コインの未来(年2回分配型)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	0
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ユーロコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ユーロコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(トルコリラコース)年2回決算型	0

ファンド名	当期末 元本額 百万円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投資 Aコース	0
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投資 Bコース	0
野村新エマージング債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(中国元コース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(インドネシアルピアコース)毎月分配型	0
野村新エマージング債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(中国元コース)年2回決算型	0
野村新エマージング債券投資(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村グローバル・ハイ・イールド債券投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村高金利国際機関債投資(毎月分配型)	49
野村アジアCB投資(毎月分配型)	0
野村グローバルCB投資(円コース)毎月分配型	0
野村グローバルCB投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバルCB投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村グローバルCB投資(円コース)年2回決算型	0
野村グローバルCB投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村グローバルCB投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(円コース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(円コース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(豪ドルコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(ブラジルレアルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	0
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	0
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	0

ファンド名	当期末 元本額 百万円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	0
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Bコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Cコース	0
野村テンプルトン・トータル・リターン Dコース	0
野村高金利国際機関債投資(年2回決算型)	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投資(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Aコース)	0
ノムラ・アジア・コレクション(短期アジア現地通貨建て債券 Bコース)	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(円コース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	0
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	0
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	0
野村カルミニャック・ファンド Aコース	0
野村カルミニャック・ファンド Bコース	0
野村通貨選択日本株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(ユーロコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(豪ドルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(ブラジリアルコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(トルコリラコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(中国元コース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(インドネシアルピアコース)毎月分配型	0
野村通貨選択日本株投資(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(トルコリラコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(中国元コース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(インドネシアルピアコース)年2回決算型	0

ファンド名	当期末 元本額 百万円
野村通貨選択日本株投資(インドルピーコース)年2回決算型	0
野村通貨選択日本株投資(ロシアルーブルコース)年2回決算型	0
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	0
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	0
ノムラ THE USA Aコース	0
ノムラ THE USA Bコース	0
ノムラ THE EUROPE Aコース	0
ノムラ THE EUROPE Bコース	0
米国変動好金利ファンド Aコース	8
米国変動好金利ファンド Bコース	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村アジアハイ・イールド債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村グローバルボンド投資 Aコース	0
野村グローバルボンド投資 Bコース	0
野村グローバルボンド投資 Cコース	0
野村グローバルボンド投資 Dコース	0
野村グローバルボンド投資 Eコース	0
野村グローバルボンド投資 Fコース	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)毎月分配型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(米ドルコース)年2回決算型	0
野村新米国ハイ・イールド債券投資(メキシコペソコース)年2回決算型	0
第1回 野村短期公社債ファンド	0
第2回 野村短期公社債ファンド	0
第3回 野村短期公社債ファンド	0
第4回 野村短期公社債ファンド	0
第5回 野村短期公社債ファンド	0
第6回 野村短期公社債ファンド	0
第7回 野村短期公社債ファンド	0
第8回 野村短期公社債ファンド	0
第9回 野村短期公社債ファンド	0
第10回 野村短期公社債ファンド	0
第11回 野村短期公社債ファンド	0
第12回 野村短期公社債ファンド	0
野村グローバル債券為替ファンド(適格機関投資家販売制限付)	110
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	3,806
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家販売制限付)	3,030
グローバル・マルチテーマ・ファンドP ハイブリッド型(適格機関投資家専用)	0
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Aコース	0
野村DCテンプルトン・トータル・リターン Bコース	0

*単位未満は切り捨て。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

（2015年1月27日現在）

年 月	日
2015年1月	—
2月	16、17、19、20
3月	—
4月	3、6、7、21
5月	1、14、25
6月	4、23
7月	1、3、9
8月	31
9月	7、28
10月	1、21
11月	2、11、20、26
12月	24、25、28

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。